

第一号様式



【表紙】

【提出書類】(2)

大量保有報告書

【根拠条文】

法第27条の23 第一項

【提出先】

近畿財務局長

【氏名又は名称】(3)

阪急ホールディングス株式会社

【住所又は本店所在地】(3)

大阪府池田市柴町1番1号

【報告義務発生日】(4)

平成18年6月19日

【提出日】

平成18年6月26日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

5名

【提出形態】(5)

連名

第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	阪神電気鉄道株式会社
会社コード	9043
上場・店頭の種類	上場
上場証券取引所	東京・大阪
本店所在地	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番24号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者) / 1】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の種類	法人(株式会社)
氏名又は名称	阪急ホールディングス株式会社
住所又は本店所在地	大阪府池田市柴町1番1号
旧氏名又は名称	—
旧住所又は本店所在地	—

②【個人の場合】

生年月日	—
職業	—
勤務先名称	—
勤務先住所	—

③【法人の場合】

設立年月日	明治 40 年 10 月 19 日
代表者氏名	角 和夫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	傘下子会社およびグループの経営管理、ならびにそれに付帯する業務

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	グループ経営企画部 調査役 東口 和哉
電話番号	06 (6373) 5159

(2)【保有目的】(9)

阪神電気鉄道株式会社との経営統合を目的とした政策投資

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

特になし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	—
借入金額計 (S) (千円)	249,840,558
その他金額計 (T) (千円)	—
上記 (T) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	249,840,558

② 【借入金の内訳】

番号	名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	株式会社 三井住友銀行	銀行	取締役頭取 奥 正之	東京都千代田区有楽町 1-1-2	2	249,840,558
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】（7）

（1）【提出者の概要】（8）

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	阪神電気鉄道株式会社
住所又は本店所在地	大阪市福島区海老江一丁目1番24号
旧氏名又は名称	—
旧住所又は本店所在地	—

②【個人の場合】

生年月日	—
職業	—
勤務先名称	—
勤務先住所	—

③【法人の場合】

設立年月日	明治32年6月12日
代表者氏名	西川 恭爾
代表者役職	代表取締役・社長
事業内容	鉄道事業、自動車事業、土地建物事業、スポーツ・レジャー事業及び航空事業（旅行業）

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部長 辰巳 和之
電話番号	06 (6457) 2121

（2）【保有目的】（9）

単元未満株式の買取りに応じたことによる自己株式の保有

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	1,212,940		
新株予約権証券 (株)	A	—	F
新株予約権付社債券 (株)	B	—	G
対象有価証券カードラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計 (株)	K 1,212,940	L —	M —
信用取引により譲渡した ことにより控除する 株券等の数	N — 株		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	O 1,212,940 株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P — 株		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 6 月 19 日現在)	Q 421,652,422
上記提出者の株券等保有割合 (%) (O/(P+Q)×100)	0.29
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	—

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】(11)

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単 価
H18 年 4 月 21 日	普通株式	25 株	取得	996 円
	普通株式	210 株	取得	1,006 円
H18 年 4 月 24 日	普通株式	1,217 株	取得	1,006 円
H18 年 4 月 25 日	普通株式	615 株	取得	997 円
	普通株式	2,548 株	取得	991 円
H18 年 4 月 26 日	普通株式	551 株	取得	991 円
	普通株式	3,959 株	取得	949 円
H18 年 4 月 27 日	普通株式	3,057 株	取得	949 円
	普通株式	2,124 株	取得	922 円
H18 年 4 月 28 日	普通株式	3,909 株	取得	922 円
	普通株式	1,944 株	取得	934 円

H18年5月1日	普通株式	2,113株	取得	934円
	普通株式	2,100株	取得	985円
H18年5月2日	普通株式	373株	取得	985円
	普通株式	1,749株	取得	990円
H18年5月8日	普通株式	1,003株	取得	990円
	普通株式	3,103株	取得	980円
	普通株式	700株	処分	985円
H18年5月9日	普通株式	1,052株	取得	980円
	普通株式	1,573株	取得	987円
H18年5月10日	普通株式	1,036株	取得	987円
	普通株式	916株	取得	1,000円
H18年5月11日	普通株式	390株	取得	1,000円
	普通株式	1,840株	取得	1,029円
	普通株式	110株	処分	987円
H18年5月12日	普通株式	2,525株	取得	1,029円
	普通株式	200株	取得	993円
H18年5月15日	普通株式	3,102株	取得	993円
	普通株式	932株	取得	988円
H18年5月16日	普通株式	316株	取得	988円
	普通株式	2,706株	取得	1,025円
H18年5月17日	普通株式	2,780株	取得	1,025円
	普通株式	1,390株	取得	1,005円
H18年5月18日	普通株式	1,293株	取得	1,005円
	普通株式	2,483株	取得	1,018円
H18年5月19日	普通株式	1,975株	取得	1,018円
	普通株式	1,174株	取得	995円
	普通株式	63株	処分	1,005円
H18年5月22日	普通株式	1,571株	取得	995円
	普通株式	1,748株	取得	979円
	普通株式	3株	処分	1,018円
H18年5月23日	普通株式	2,079株	取得	979円
	普通株式	774株	取得	954円
H18年5月24日	普通株式	317株	取得	954円
	普通株式	1,040株	取得	987円
H18年5月25日	普通株式	300株	取得	987円
	普通株式	752株	取得	979円
H18年5月26日	普通株式	405株	取得	979円

	普通株式	1,578株	取得	946円
H18年5月29日	普通株式	650株	取得	981円
H18年5月30日	普通株式	983株	取得	981円
	普通株式	1,057株	取得	964円
H18年5月31日	普通株式	2,374株	取得	964円
	普通株式	1,628株	取得	939円
H18年6月1日	普通株式	890株	取得	939円
	普通株式	2,106株	取得	948円
H18年6月2日	普通株式	1,587株	取得	948円
	普通株式	1,334株	取得	943円
H18年6月5日	普通株式	1,757株	取得	943円
	普通株式	1,775株	取得	945円
H18年6月6日	普通株式	326株	取得	945円
	普通株式	1,174株	取得	941円
H18年6月7日	普通株式	676株	取得	941円
	普通株式	2,572株	取得	931円
H18年6月8日	普通株式	7,959株	取得	931円
H18年6月9日	普通株式	6,422株	取得	931円
	普通株式	2,640株	取得	932円
H18年6月12日	普通株式	5,875株	取得	932円
	普通株式	5,429株	取得	930円
H18年6月13日	普通株式	9,071株	取得	930円
	普通株式	10株	処分	932円
H18年6月14日	普通株式	13,525株	取得	930円
	普通株式	3,231株	取得	931円
H18年6月15日	普通株式	9,428株	取得	931円
	普通株式	8,383株	取得	928円
H18年6月16日	普通株式	9,903株	取得	928円
	普通株式	9,617株	取得	921円
H18年6月19日	普通株式	260株	取得	928円
	普通株式	16,293株	取得	921円
	普通株式	13,020株	取得	922円

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

特になし

(6)【保有株券等の取得資金】(13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	1,035,297
借入金額計 (S) (千円)	—
その他金額計 (T) (千円)	—
上記 (T) の内訳	—
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	1,035,297

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当事項なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／3】（7）

（1）【提出者の概要】（8）

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社阪神百貨店
住所又は本店所在地	大阪市北区梅田一丁目13番13号
旧氏名又は名称	—
旧住所又は本店所在地	—

②【個人の場合】

生年月日	—
職業	—
勤務先名称	—
勤務先住所	—

③【法人の場合】

設立年月日	昭和32年4月17日
代表者氏名	西川 秀郎
代表者役職	代表取締役・取締役社長
事業内容	百貨店業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	取締役 総務グループ ディビジョンマネージャー 今井 英文
電話番号	06 (6345) 1201 (大代表)

（2）【保有目的】（9）

自己株式として保有していたが、平成17年10月1日に実施した阪神電気鉄道株式会社との株式交換により、同社株式に交換されたもの

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

特になし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	—
借入金額計 (S) (千円)	—
その他金額計 (T) (千円)	—
上記 (T) の内訳	平成 17 年 10 月 1 日、阪神電気鉄道株式会社との株式交換により自己株式と同社株式が交換され、442,087 株を取得しました。
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	—

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当事項なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／4】（7）

（1）【提出者の概要】（8）

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社ハンシン建設
住所又は本店所在地	大阪市福島区海老江一丁目1番31号
旧氏名又は名称	—
旧住所又は本店所在地	—

②【個人の場合】

生年月日	—
職業	—
勤務先名称	—
勤務先住所	—

③【法人の場合】

設立年月日	昭和17年11月19日
代表者氏名	北条 文史郎
代表者役職	代表取締役・社長
事業内容	土木建築請負業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	管理本部総務部長 大住 進
電話番号	06 (6347) 6570

（2）【保有目的】（9）

株式会社阪神百貨店の株式を保有していたが、当該株式が平成17年10月1日に阪神電気鉄道株式会社の株式に株式交換されたもの

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

特になし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	—
借入金額計 (S) (千円)	—
その他金額計 (T) (千円)	—
上記 (T) の内訳	平成 17 年 10 月 1 日、阪神電気鉄道株式会社と株式会社阪神百貨店との株式交換により、保有していた株式会社阪神百貨店株式と交換された阪神電気鉄道株式会社株式 90,401 株を取得しました。
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	—

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当事項なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／5】（7）

（1）【提出者の概要】（8）

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社阪神コンテンツリンク
住所又は本店所在地	大阪市北区梅田二丁目4番13号
旧氏名又は名称	—
旧住所又は本店所在地	—

②【個人の場合】

生年月日	—
職業	—
勤務先名称	—
勤務先住所	—

③【法人の場合】

設立年月日	平成元年9月1日
代表者氏名	宮崎 恒彰
代表者役職	代表取締役・社長
事業内容	広告代理業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 角屋 雄一郎
電話番号	06 (6347) 6514

（2）【保有目的】（9）

株式会社阪神百貨店の株式を保有していたが、当該株式が平成17年10月1日に阪神電気鉄道株式会社の株式に株式交換されたもの

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

特になし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (R) (千円)	—
借入金額計 (S) (千円)	—
その他金額計 (T) (千円)	—
上記 (T) の内訳	平成 17 年 10 月 1 日、阪神電気鉄道株式会社と株式会社阪神百貨店との株式交換により、保有していた株式会社阪神百貨店株式と交換された阪神電気鉄道株式会社株式 37,704 株を取得しました。
取得資金合計 (千円) (R+S+T)	—

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当事項なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】(18)

阪急ホールディングス株式会社
阪神電気鉄道株式会社
株式会社阪神百貨店
株式会社ハンシン建設
株式会社阪神コンテンツリンク

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】(19)

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券(株)	270,428,894		
新株予約権証券(株)	A	—	F
新株予約権付社債券(株)	B	—	G
対象有価証券が「ドワラ」	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K 270,428,894	L	M
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	N 株		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	O 270,428,894株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P 株		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年6月19日現在)	Q 421,652,422
上記提出者の株券等保有割合(%) (O/(P+Q)×100)	64.14
直前の報告書に記載された株券等 保有割合(%)	—



委 任 状

平成 18 年 6 月 26 日

本店所在地 大阪市福島区海老江1丁目1番24号

会社名 阪神電気鉄道株式会社

代表者名 取締役社長 西川恭爾



私は、下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第2章の3「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出並びに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

本店所在地 大阪府池田市栄町1番1号

会社名 阪急ホールディングス株式会社

代表者名 取締役社長 角 和夫

以 上

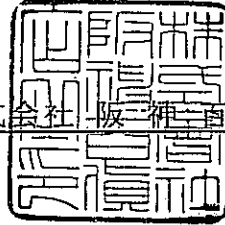


委 任 状

平成18年6月22日

本店所在地 大阪市北区梅田一丁目13番13号

会社名 株式会社 阪神百貨店



代表者名 取締役社長 西川 秀 郎



私は、下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第2章の3「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出並びに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

本店所在地 大阪府池田市栄町1番1号

会社名 阪急ホールディングス株式会社

代表者名 取締役社長 角 和夫

以 上

委 任 状

平成 18 年 6 月 22 日

本店所在地 大阪市福島区海老江1丁目1番31号

会社名 株式会社ハンシン建設

代表者名 代表取締役 北条 文史郎



私は、下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第2章の3
「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び
提出並びに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

本店所在地 大阪府池田市栄町1番1号

会社名 阪急ホールディングス株式会社

代表者名 取締役社長 角 和夫

以 上



委 任 状

平成 18 年 6 月 22 日

本店所在地 大阪市北区梅田2丁目4番13号

会社名 株式会社阪神コンテンツリンク

代表者名 取締役社長 宮崎 恒 章



私は、下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第2章の3
「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び
提出並びに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

本店所在地 大阪府池田市栄町1番1号

会社名 阪急ホールディングス株式会社

代表者名 取締役社長 角 和夫

以 上